

## シンガポールのRICO社を子会社化し 東南アジア地域における 販売・サービス体制を強化

2010年6月、当社はシンガポールでの販売・サービス代理店であるRICO (Pte) Ltd. (以下「RICO 社」) を買収し、経営権を取得しました。シンガポールを含む東南アジア地域は、船舶関連分野の成長市場であり、RICO 社は同地域での販売・アフターサービスを担う重要拠点です。今後、現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度のより一層の向上に努めます。

### フルノのグローバルネットワーク (2010年6月時点)

海外現地法人  
21社

[うち、海外販売・サービス子会社 13社]

### トピックス一覧

- 4月** ●小型軽量のGPS航法装置「GP-33」を発売
- 7月** ●生化学自動分析装置「CA-270」を開発
- シスメックス株式会社と生化学自動分析装置のOEM契約を締結
- 8月** ●「海の甲子園・2010 西宮セーリングカップ」に特別協賛



表紙絵画：須磨はじめ  
マリンギアライター。自ら描く著書の挿絵から水彩画の世界へ。プレジャーボートを素材にした作品が多い。

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告 (http://www.furuno.co.jp)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。	
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	6814
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理 事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	☎ 0120-288-324

#### 単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法など

- 株主様の口座があるお取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社に口座がなく特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行 (☎ 0120-288-324) にお問合せください。

#### 配当金等の支払いに関する通知書

確定申告の際には、同封の「配当金計算書」をご利用いただけます。ただし、株式数比例配分方式(※)を選択された株主様につきましては、お取引の証券会社にお問合せください。

※株式数比例配分方式とは、保有する株式の全ての配当金を、証券会社等の口座にてお受け取りする方法で、同一銘柄を複数の証券会社に預けている場合、預託株数に応じて配当金が配分されます。



**古野電気株式会社**  
http://www.furuno.co.jp

# 株主の皆様へ

## 第60期 中間報告書 2010年3月1日～2010年8月31日

証券コード 6814



ダブルハンドレース (メルボルン・大阪)

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第60期中間期（2010年3月1日から2010年8月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概況についてご報告いたします。

**世界で景気回復が進む中  
当社市場でも需要が上向きつつあります**

当中間期の世界経済は、概ね景気の回復が進みましたが、後半にかけてその歩調は緩やかなものになりました。米国では設備投資の増勢や所得状況の回復テンポが鈍化しました。欧州では内需が堅調に推移し、ドイツを中心に底堅い景気回復が続いています。アジア各国では高い経済成長が続いたものの、中国では成長率が鈍化する兆しが見え始めました。我が国の経済も個人消費が底堅く推移する一方、輸出の回復ペースが鈍化するなど勢いに陰りが見られました。

このような経済環境の中、当社グループの主要市場である船用電子機器の分野では、プレジャーボート市場での需要に回復傾向が見られました。産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムなどの市場が上向いた反面、ETC車載器については、高速道路の料金割引制度の動向に影響され、需要が大幅に減少しました。当該期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ91円および121円であり、前年同期に比べ、米ドルは約4%、ユーロは約6%の円高水準で推移しました。

**販売拡大や生産効率の向上に取り組み  
収益回復に努めています**

以上のような状況下で、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに取り組みましたが、需要が大幅に落ち込んだETC車載器を中心に売上が減少しました。その結果、売上高

370億8,000万円（前年同期比19.6%減）をはじめ、営業利益12億7,400万円（前年同期比19.6%減）、経常利益15億6,000万円（前年同期比15.4%減）と、いずれも前年同期と比べて減収減益となりました。ただし、前年同期に実施した繰延税金資産の一部取り崩しを今期は行わなかったことなどにより、純利益は9億9,500万円と、前年同期を73.5%上回る結果となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

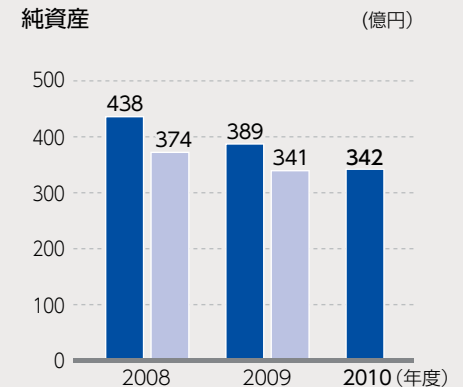
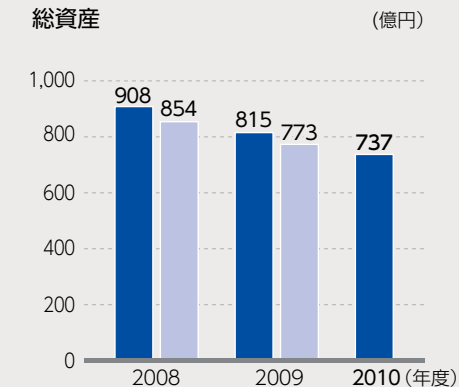
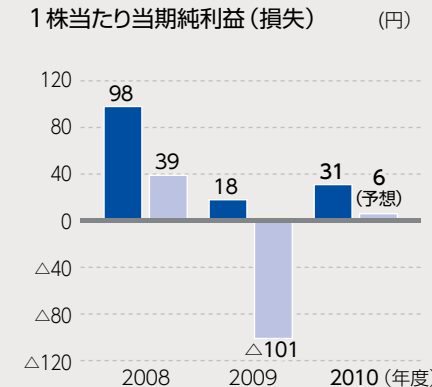
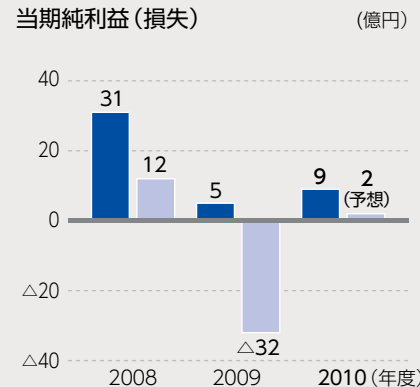
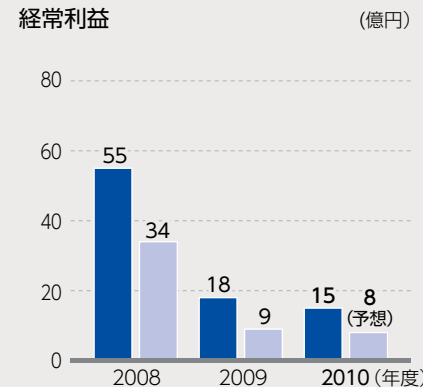
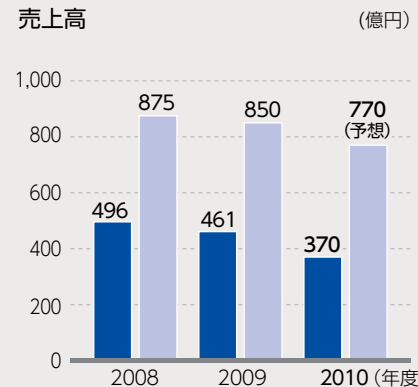
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年11月



代表取締役社長  
古野 幸男

**連結業績ハイライト** ■ 中間 ■ 期末



## 船用電子機器部門

302億1,700万円  
(前年同期比11.2%減)



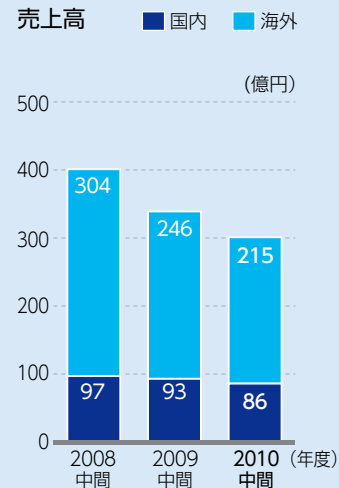
サテライトコンパス「SC-30」

### 国内

●プレジャーボート市場の売上が増加したものの、商船市場や官公庁向けなどの売上が減少しました。

### 海外

- 需要の回復などもあり、プレジャーボート市場の売上が増加しました。
- アジアや欧州で売上が減少し、商船市場が低調に推移しました。



## 産業用電子機器部門

68億6,200万円  
(前年同期比43.2%減)



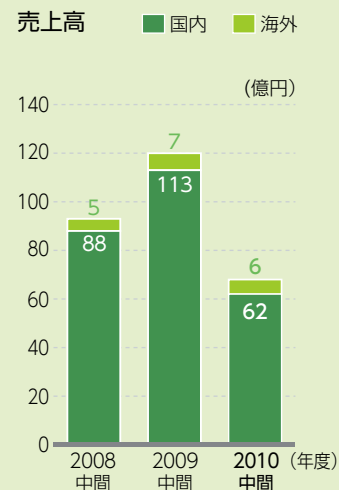
超音波骨密度測定装置「CM-200」

### 国内

●GPS 関連機器は、カーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置を中心に売上が増加しました。

●高速道路の料金割引制度を背景とする需要が減少した影響で、ETC 車載器の売上が大幅に減少しました。

●医療用機器は、大型生化学分析装置などの販売が低調に推移し、売上が減少しました。



「海底から宇宙まで」  
FURUNO 製品紹介

# 03

## 生化学自動分析装置

血液や尿の成分を自動的に分析。  
医師の診断に必要なデータを提供し、  
検査の現場で役立っています。

生化学自動分析装置は、血液や尿に含まれる酵素や脂質、タンパク質、糖類などの成分を測定する医療用の検査機器です。病院などで活用され、病気の早期発見や診断に貢献しています。大型機が市場を占めるなか、古野電気は卓上に設置できるコンパクトな製品を展開し、長年培ってきたセンサー技術のノウハウを活かして小型ながら大型機にも匹敵する高精度・高機能を実現しています。検体検査分野のグローバル企業であるシスメックス株式会社などのOEM契約により、海外および国内で販売拡大に努め、中小規模の病院を中心に需要を拡大しています。

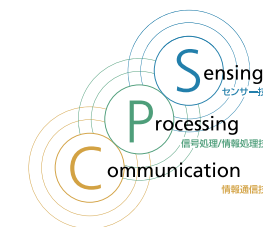


### 生化学自動分析装置 CA-270



操作端末画面

卓上に設置できる小型サイズながら、1時間に270テストが可能、微量の測定も可能(最小反応液量100μl)など高性能を実現。さらに、ユーザーインターフェースをグラフィック表示にすることで、操作性も向上しました。



「S・P・Cテクノロジー」  
Sensing Technology (センサー技術)、  
Processing Technology (信号処理/情報処理技術)、  
Communication Technology (情報通信技術) という古野電気の事業にとって不可欠な3つの技術。この頭文字をとって名づけた「S・P・Cテクノロジー」が古野電気のコアコンピタンスです。

# 中間連結財務諸表の概況

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期 2009年8月31日現在	当中間期 2010年8月31日現在	前期 2010年2月28日現在
流動資産	62,622	56,095	58,708
固定資産	18,889	17,661	18,592
有形固定資産	9,747	9,826	10,389
無形固定資産	1,075	1,072	1,063
投資その他の資産	8,066	6,763	7,139
<b>資産合計</b>	<b>81,511</b>	<b>73,757</b>	<b>77,301</b>
流動負債	28,571	26,443	28,537
固定負債	13,955	13,041	14,638
<b>負債合計</b>	<b>42,526</b>	<b>39,485</b>	<b>43,176</b>
株主資本	40,638	37,611	36,695
資本金	7,534	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074	10,074
利益剰余金	23,207	20,181	19,265
自己株式	△178	△179	△178
評価・換算差額等	△2,069	△4,480	△2,990
少数株主持分	416	1,140	420
<b>純資産合計</b>	<b>38,985</b>	<b>34,271</b>	<b>34,125</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>81,511</b>	<b>73,757</b>	<b>77,301</b>

※中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 2009年3月1日から 2009年8月31日まで	当中間期 2010年3月1日から 2010年8月31日まで	前期 2009年3月1日から 2010年2月28日まで
売上高	46,104	37,080	85,070
売上原価	32,551	24,530	60,014
売上総利益	13,552	12,549	25,056
販売費及び一般管理費	11,966	11,275	23,896
<b>営業利益</b>	<b>1,585</b>	<b>1,274</b>	<b>1,159</b>
営業外収益	402	466	524
営業外費用	143	179	706
<b>経常利益</b>	<b>1,844</b>	<b>1,560</b>	<b>976</b>
特別利益	313	186	499
特別損失	136	317	388
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,021</b>	<b>1,429</b>	<b>1,088</b>
法人税、住民税及び事業税	652	312	438
法人税等調整額	779	87	3,829
少数株主利益	16	34	30
<b>当期純利益(損失)</b>	<b>573</b>	<b>995</b>	<b>△3,210</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 2009年3月1日から 2009年8月31日まで	当中間期 2010年3月1日から 2010年8月31日まで	前期 2009年3月1日から 2010年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	2,683	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△295	△2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	607	△23	1,544
現金及び現金同等物にかかる換算差額	288	△617	78
現金及び現金同等物の増減額	△565	1,746	△1
現金及び現金同等物の期首残高	11,813	11,812	11,813
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,248</b>	<b>13,558</b>	<b>11,812</b>

# 株式の概況 / 会社の概況

## ■ 株式状況 (2010年8月31日現在)

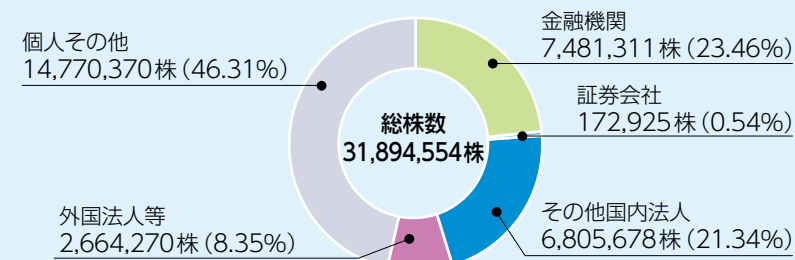
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
株主数	5,822名

## ■ 大株主の状況 (2010年8月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,697	14.89
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.14
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.98
古野清孝	939	2.97
古野電気取引先持株会	898	2.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	792	2.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	732	2.32
古野清賢	600	1.90
エコー興産有限公司	560	1.77

※持株比率は、自己株式349,837株を控除して計算しております。

## ■ 所有者別株式分布状況 (2010年8月31日現在)



※個人その他には、自己株式1名・349,837株(1.09%)を含んでおります。

## ■ 会社概要 (2010年8月31日現在)

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話番号	0798-65-2111(代表)
資本金	7,534,542,650円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,824名(連結) 1,757名(個別)
生産/研究開発拠点	三木工場・フルノINTセンター・西宮事業所
国内販売拠点	兵庫・北海道・青森・宮城・千葉・東京・石川・静岡・愛知・三重・和歌山・鳥取・広島・山口・徳島・愛媛・高知・福岡・長崎・宮崎・鹿児島・沖縄
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール

## ■ 役員 (2010年8月31日現在)

代表取締役会長	古野清之
代表取締役社長	古野幸男
専務取締役	森博行
常務取締役	谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	小池宗之
常務取締役	井澤亮三
取締役	和田豊
取締役	石原眞次
取締役	矮松一磨
常勤監査役	坂井譲
社外監査役	家近正直
社外監査役	吉本健一
社外監査役	小美野廣行